

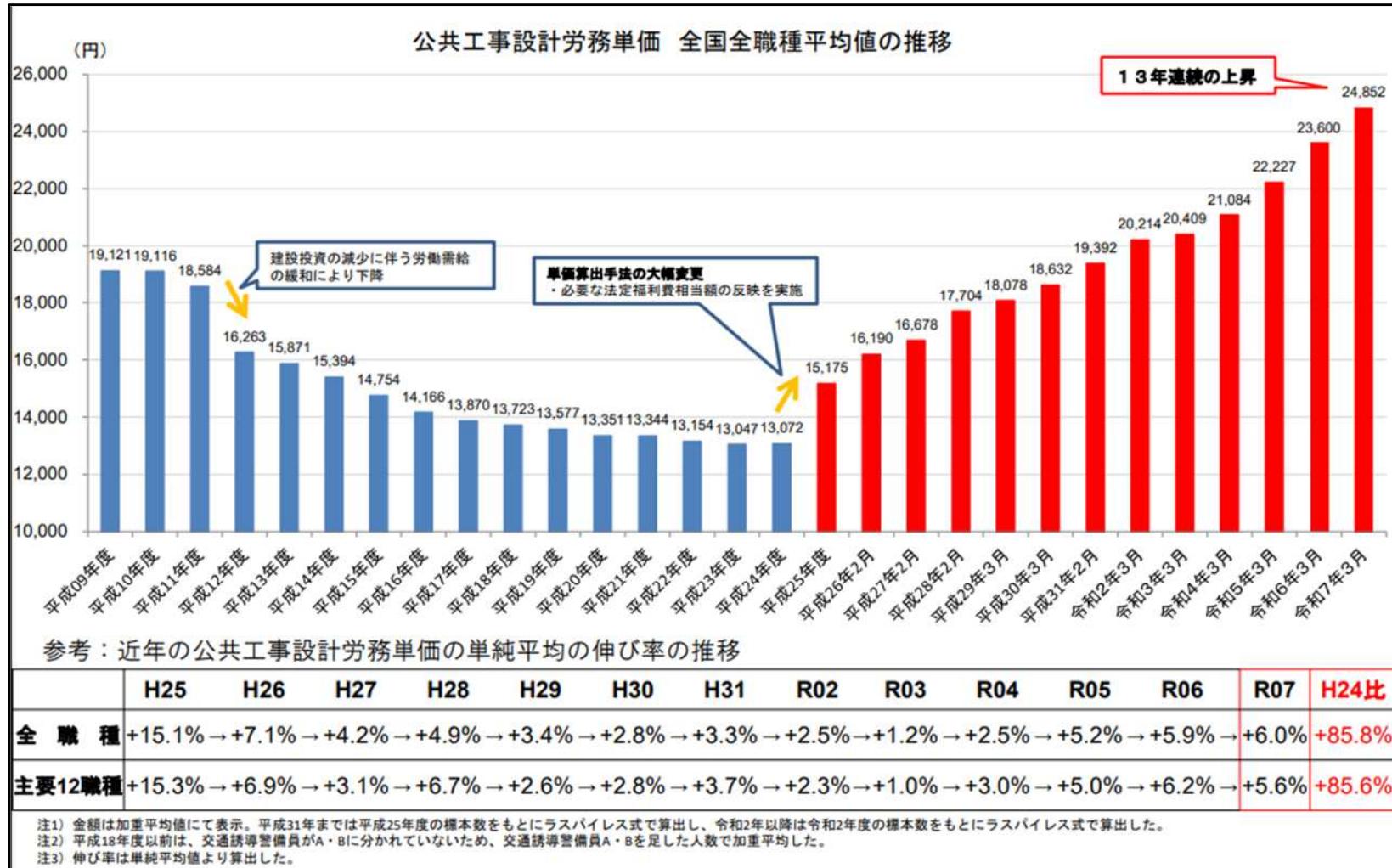
	R 6	R 5	R 4	R 3	R 2
予算額(億円)	12.4	12.4	12.4	12.3	12.2
決算額(億円)	14.0	13.9	12.6	12.9	13.1
面積(万m ²)	988	964	985	959	1,039

考察

→ 除草の問題を、地域に転嫁しないため、横ばいな予算編成を続けているが、決算額は、予算額を超え、年々、増加している。

※柔軟な予算執行と優先順位づけにより対応している。

(6) コスト推移



考察

→ 労務単価の高騰により、労務構成比が大きい除草費用も増加している。

【定義】雑草の発生や生育を抑制し、予防することを指す

■目的

- 雑草が生える前に手を打つことで、繰り返し行う除草作業の頻度を減らし、労力や費用を節約
(雑草管理の手間とコストの削減)

■対象

- 一般的に、人間にとて価値のない、あるいは有害であると認識される植物
- 場所や状況によって、「雑草」の定義は変わり得る
(例: 畑では雑草でも、山では有用な野草となることもある)

■主な方法

- 物理的防草 … 光を遮断し、雑草の光合成を妨げることで生育を抑制
例) 防草シート、固化材、舗装、マルチング^(※)
(※バークチップ、碎石、新聞紙などを土の表面に敷き詰め、光を遮断したり、土壤の乾燥を防いだりすることで雑草の発生を抑制)
- 化学的防草 … 草の種子の発芽を抑えたり、発芽直後の幼植物を枯らしたりする効果あり
- 生物的防草 … 地面を覆い尽くす性質を持つ植物を意図的に植えることで、他の雑草が生えるスペースや光を奪い、雑草の発生を抑制

- ✓ 地形や利用形態に応じて、施設ごとに適切な対策を実施している。
- ✓ 施設ごとの考え方は、以下のとおり。

道路：地域や各路線の特性を活かす最適な対策を組み合わせた対策を行う。

- ・機能を優先する路線は、より安価な工法（カタマSP等）
- ・緑の保全を重視する路線は、必要に応じ、地被植物等による防草

河川：生態系への影響が少なく、住環境の向上等に資する場所で対策を行う。

公園：公園利用の支障になる場所や安全面・景観面を損なう場所で対策を行う。

VI 防草の情報

(3) 防草の種類

1. 道路における一例

45

✓ 新舗装材(カタマSP)

施工後(R6.12)



8カ月経過



✓ 植樹帯の樹化

施工後(R7.3)



5カ月経過



✓ 地被植物

施工後(R7.3)



5カ月経過



考察

→ 令和6年度より試験施工を実施しており、特性の把握に努めている。

✓ 固化系自然土舗装

施工後(R6.12)



8カ月経過



✓ 防草シート

施工後(R6.10)



11カ月経過



考察

→ 令和6年度より試験施工を実施しており、特性の把握に努めている。

- ✓ 様々な防草対策へのアプローチを始めたばかりであるが、中央分離帯については、平成28年度から、コンクリート舗装化を進めてきた。
- ✓ 平成28年度からの令和5年度までの実績 合計3.8万m² 約4億円

考察 → コンクリート舗装化を進め、約3.8万m²の防草を実施したが、

平均単価が1万円を超え、高額であるため、より安価な工法の検討が必要

✓ 道路・公園・河川の防草費と施工面積

令和6年度 決算額：約 7,600万円

施工面積：約 11,000m²

考察

→ 各施設の方針に応じて、計画的な予算編成をしながら、防草対策にも着実に取り組み、恒久的に除草面積を減らしていく必要がある。

- ✓ 施設ごとの考え方は、以下のとおり。

道路：防草可能面積：約 10万m²（除草面積の約5%）

- ・中央分離帯 約4.1万m²
- ・のり面 約0.6万m²
- ・残地・その他 約4.6万m²

河川：防草可能面積：約 5万m²（R6除草実績面積の約8%）

- ・住宅地近接の管理道や水路、親水広場など

公園：防草可能面積：約 4万m²（除草面積の約1%）